

わが国の経済・物価の展望 —物価高のもとで生じつつある変化は本物か—

大谷 聡

目 次

1. 過去1年間の動きの振り返り
2. 日本の経済・物価の見通し
3. 物価高のもとでの景気の前向きな循環メカニズムの妥当性
4. 物価上昇の圧力の評価
5. 先行きの物価をめぐる論点
6. まとめ

1. 過去1年間の動きの振り返り

まず始めに、この1年間の動きを改めて振り返ると、この間の大きな変化としては、やはり、既往のコストプッシュ圧力を転嫁する形で企業が積極的に値上げを進め、今春の春闘で約30年ぶりの高い賃上げが実現するなど、業種や規模を問わず、幅広い企業で、賃金や価格の設定行動に変化がみられてきたことが挙げられる。このため、本日の講演のテーマに、「物価高のもとで生じつつある変化は本物か」という副題をつけている。

日本の消費者物価は、2022年に入ってから明確に上昇に転じてきたわけだが、欧米では、日本に比べ経済再開の時期が早かったこと、ウクライナ情勢の悪化に伴う原油・天然ガス高騰の影響が

大きかったことなどから、日本より1年早く、2021年入り後からインフレ率が急速に上昇してきた。現在、インフレ率は低下に転じているが、資源価格や食料品価格の低下がその主因であり、それらの影響を除いた、いわゆるコア・インフレ率は依然として高止まりを続けている。こうしたもとで、FRB、ECBとも急速に利上げを進めており、欧米では景気が減速している。図表1は、IMFが2023年7月に公表した世界経済見通しを示している。先進国は、欧米の景気減速を主因に、2022年の2.7%成長から、2023・24年は1%台半ばへと減速していくが、新興国が先進国の減速をカバーし、世界経済は2023年から3%成長が続くと予想されている。ただし、こうした見通しをめぐる不確実性は大きく、特に下振れリスクに



大谷 聡 (おおたに あきら)

日本銀行調査統計局長。1991年早稲田大学政治経済学部卒業後、日本銀行入行。1999年ロチェスター大学経済学修士、2010年国際通貨基金シニアエコノミスト、2012年金融研究所経済ファイナンス研究課長、2015年国際局総務課長、2016年高知支店長、2018年金融市場局審議役兼国際局審議役、2019年金融機構局審議役、2020年金融市場局長を経て、2022年5月より現職。

(本稿は2023年8月31日に日本証券アナリスト協会で行われた講演の要旨である。)